



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 株式会社 UEX
コード番号 9888

上場取引所 JASDAQ

URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 押本 俊明

問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長(氏名) 勝賀瀬 崇 TEL(03)5460-6500(代)

半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,576	(35.5)	3,433	(159.0)	3,363	(162.7)	1,980	(164.6)
18年9月中間期	27,740	(16.8)	1,326	(51.1)	1,280	(52.8)	748	(68.9)
19年3月期	62,704	—	4,755	—	4,647	—	2,627	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	330.63	—
18年8月中間期	124.96	—
19年3月期	438.69	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	50,546	11,318	22.3	1,884.87
18年9月中間期	35,473	7,637	21.5	1,271.04
19年3月期	41,877	9,513	22.6	1,583.76

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,288百万円 18年9月中間期 7,612百万円 19年3月期 9,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,765	△190	△243	3,190
18年9月中間期	△869	△45	△6	1,009
19年3月期	1,849	△242	△1,680	1,857

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	10.00	50.00	60.00
20年3月期(実績)	30.00		57.50
20年3月期(予想)		27.50	

(注) 平成19年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	76,000 (21.2)	6,040 (27.0)	5,800 (24.8)	3,400 (29.4)	378.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（19ページ）及び会計処理の変更（22ページ）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,000,000株 18年9月中間期 6,000,000株
19年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 11,140株 18年9月中間期 11,140株 19年3月期 11,140株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	36,621 (36.8)	3,267 (169.4)	3,265 (164.7)	1,666 (123.8)
18年9月中間期	26,775 (17.7)	1,212 (41.0)	1,233 (39.5)	744 (35.5)
19年3月期	60,241 —	4,395 —	4,385 —	2,231 —

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	278.11
18年9月中間期	124.24
19年3月期	372.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	49,115	10,788	22.0	1,801.26
18年9月中間期	34,779	7,825	22.5	1,306.53
19年3月期	40,789	9,304	22.8	1,553.51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,788百万円 18年9月中間期 7,825百万円 19年3月期 9,304百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	73,500 (22.0)	5,630 (28.1)	5,500 (25.4)	3,250 (45.7)	361.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大局面の中にあつて、製造業を中心とする企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、好調に推移しました。

このような状況の中で、当社企業集団の主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業が好調に推移したため、当中間期としての連結売上高は37,576百万円と前中間期に比べ35.5%増加し、連結経常利益は3,363百万円と前中間期に比べ2.6倍となり、連結中間純利益は前中間期と比べ2.6倍となる1,980百万円を計上しました。なお、当中間期の連結売上高、連結中間純利益はいずれも過去最高となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の原料であるニッケルの国際価格が本年5月まで高騰したことによりステンレス鋼の仕入価格は上昇しましたが、堅調な需要を背景に販売価格の改定を進めることができました。しかし期の後半においては、国際ニッケル価格が急落したことによる市場でのステンレス鋼の先安感から、需要家の買い控え現象が生じました。このような状況の中で、当中間期を通じては、売上高は36,078百万円と前中間期に比べ35.5%増加し、営業利益は3,374百万円と前中間期に比べ2.6倍となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国における造管事業は、工場稼働率が高水準で推移したことにより収益が改善しましたが、国内の金属加工事業は、受注は順調に拡大したもののステンレス鋼をはじめとする原材料費の高騰他により製造コストが増大し、収益が悪化しました。このような状況の中で、売上高は620百万円と前中間期に比べ12.8%増加しましたが、営業利益は前中間期6百万円の黒字から一転し、9百万円の赤字となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

機械装置の製造・販売事業においては、造管機・圧延機関係の生産・販売が堅調に推移しました。エンジニアリング事業においては、食品関連設備等を中心に好調に推移しました。このような状況の中で、売上高は878百万円と前中間期に比べ56.3%増加し、営業利益は44百万円と前中間期に比べ3.2倍となりました。

(b) 当期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、輸出や設備投資を中心とする実態経済面の底堅さは引き続き残るものの、サブプライム・ローンの破綻に端を発した米国経済の減速による内外経済に与える影響が懸念されます。

ステンレス鋼業界においては、高騰してきた国際ニッケル価格が本年6月から急落した事によって需要家の買い控えによる市中在庫の滞留が懸念されており、当社収益に与える影響も予断を許さない状況にあります。一方、企業の設備投資関連をはじめとした実需要は、引き続き底堅いものと思われれます。

このような経済環境の変化の中にあつて、通期の連結業績につきましては、売上高76,000百万円、営業利益6,040百万円、経常利益5,800百万円、当期純利益3,400百万円を予想しております。また、当社単体では、売上高73,500百万円、営業利益5,630百万円、経常利益5,500百万円、当期純利益3,250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び資本

① 資産

流動資産は、前期末に比べ27.1%増加し、40,812百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,333百万円、受取手形及び売掛金が2,427百万円、たな卸資産が4,947百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末と同水準で推移しております。

この結果、総資産は、前期末に比べ20.7%増加し、50,546百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前期末に比べ24.4%増加し、36,176百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が7,699百万円増加したことによるものであります。

なお、当中間期末日は金融機関休日であったため、支払手形のなかには当中間期末日満期の支払手形が2,809百万円含まれており、これが支払手形及び買掛金が増加した要因の一つとなっております。(当中間期より、資金の動きをよりの確に表示するため、期末日満期手形の会計処理を満期日に決済処理する方法から手形交換日に決済処理する方法に変更しております。)

固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、前期末に比べ6.9%減少し、3,051百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期末に比べ21.2%増加し、39,228百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、中間純利益1,980百万円の計上などにより、前期末に比べ19.0%増加し、11,318百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動により1,765百万円の収入、投資活

動により190百万円及び財務活動により243百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め、1,333百万円の増加となり中間期末残高は3,190百万円（前期末と比較して71.8%増）となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,370百万円の計上がありました。売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加及び法人税等の支払などにより1,765百万円の収入となりました。（前中間期は869百万円の支出）

投資活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の支出となり前中間期と比べ144百万円（4.2倍）の支出増加となりました。この原因は主として、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の支出となり前中間期と比べ237百万円（41.6倍）の支出増加となりました。この原因は主として、配当金の支払の増加によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年 3月期中間	平成18年 3月期	平成19年 3月期中間	平成19年 3月期	平成20年 3月期中間
自己資本比率	18.1	20.0	22.1	22.6	22.3
時価ベースの自己資本比率	20.4	21.6	22.6	37.8	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	68.1	—	—	3.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.4	—	—	8.4	16.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益処分決定にあたり、企業価値増大のため継続的な成長を可能ならしめる事業展開に必要な資金や、有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利

益配分を行なうことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 15～20%を目安といたします。

この基本方針のもと、今中間期配当を 1 株につき 30 円といたしたく存じます。

また、期末配当につきましては、1 株につき 27 円 50 銭を予定しております。なお、当社は本年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

(a) 経済状況について

当社企業集団は、主として国内を中心に事業展開しており、国内の景気動向やそれに伴う需要の増減が、当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社との競争については、価格・納期・品質等において当社企業集団の競争力が相対的に劣位となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(b) ステンレス鋼価格の変動について

当社企業集団は、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業による売上高が、企業集団全体の 96%、営業利益が 98%を占め、事業の中核をなしております。とりわけステンレス鋼販売への依存度が高く、ステンレス鋼の売上高は当社単体売上高の 83%を占めます。従って、将来のステンレス鋼価格の変動によっては当社企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ステンレス鋼価格は、国内外におけるステンレス鋼需給動向や原料のニッケル及びクロム価格の動向等により変動いたします。

(c) 金利の変動について

当社企業集団は、中核事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、競争力の維持拡大のため商品在庫量の拡大と保管・切断加工設備の充実を図る必要があります。当企業集団はこれらの運転資金及び設備資金のほとんどを借入金及び手形割引により調達しており、当中間期末における割引手形残高を含む連結有利子負債残高は 7,996 百万円であり、将来の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するため一部金利スワップ取引を行なっておりますが、当該取引については「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」を定め厳格に管理しております。

(d) 与信リスクについて

当社の販売先との取引形態の大半が約束手形による信用取引であり、債権の回収遅延もしくは回収不能等による損失の発生を回避するため厳格な与信管理規程を設け運営しておりますが、不測の事態により販売先において与信リスクが顕在化した

場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(e) 海外事業について

当社企業集団は、中国を始めアジア地域・中南米地域へ製品輸出をしているとともに、中国での事業を営んでおります。当該地域における政治経済状況の混乱、法令、規制など予期せぬ変更により、事業活動に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来「迅速、確実」をモットーにステンレス鋼の流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが、当社の中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工等を通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後もこの地位に甘んじることなく、チタンなどの新商品需要の開拓、新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じ、さらなる顧客満足の向上をめざしてまいります。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とする東アジアでの需給構造の変化等を背景に一層厳しさを増してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、引き続きステンレス鋼・チタンの専門商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、限られた経営資源を重点分野に優先的に投入し、収益基盤の充実を図ることといたします。中長期的経営戦略としては、高付加価値の商品やサービスを提供するなど他社との差別化を図るため、情報システムや物流拠点の整備、最新鋭切断加工機械設備の導入、また新卒、中途を問わず優秀な人材の確保と育成などを重点施策として掲げております。

(3) 対処すべき課題及び目標とする経営指標

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

当該事業は、ステンレス鋼の原材料であるニッケルの国際価格が乱高下することによって、販売価格、製品仕入価格並びに平均在庫価格が、大きく影響を受けます。

昨年来高騰を続けた国際ニッケル価格は本年5月をピークに8月まで反落し、現状はピークの約6割のレベルで落ち着きを見せていますが、先行きには予断は許されません。こうした状況の中で当社は、顧客との信頼関係を重視しつつ市況に柔軟に対応していくとともに、適正なレベルへの在庫調整を着実にやっていく事が、当期および来期の収益を確保するための最大の課題であると認識しております。また、設備増強投資等により、付加価値の向上を実現していくとともに、新規取引先の開拓など積極的な営業展開により、更なる収益基盤の充実に努めてまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

当該事業におきましては、製造現場における更なる業務改善により製造コストの削減、生産性の向上並びに品質向上を図るとともに新規顧客の開拓に注力し、収益基盤の確立を図る所存です。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当該事業におきましては、エンジニアリング技術の付加価値向上を図るとともに、提案型営業を推進することによって、成長するアジア経済圏における造管・圧延機械の製造・販売及び国内では稀少金属(レアメタル)回収関連装置の製造・販売等、新規開拓分野における営業努力を通じて、収益基盤の強化を図る所存です。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE及びROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し、中長期の目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実にも注力していく所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

比較中間連結貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期別 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,008,604		3,190,321		1,857,054	
2 受取手形及び売掛金	17,594,721		23,252,586		20,825,521	
3 繰上金	6,788,938		13,582,681		8,635,390	
4 繰延税金資産	193,590		310,537		308,456	
5 その他流動資産	441,592		590,805		606,951	
	△97,247		△115,043		△118,839	
流動資産合計	25,930,198	73.1	40,811,888	80.7	32,114,533	76.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	907,448		841,802		872,163	
(2) 機械装置及び運搬具	566,556		484,831		527,913	
(3) 土地	5,575,821		5,575,821		5,575,821	
(4) その他固定資産	96,774		107,479		116,997	
(5) 建設仮勘定	—		360		—	
有形固定資産合計	7,146,598	20.1	7,010,294	13.9	7,092,893	16.9
2 無形固定資産						
(1) のれん	105,684		63,411		84,547	
(2) その他無形固定資産	28,199		208,171		211,364	
無形固定資産合計	133,883	0.4	271,582	0.5	295,911	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,411,284		1,976,092		1,742,420	
(2) 長期滞留債権	62,948		73,370		60,055	
(3) 繰延税金資産	339,552		10,371		142,914	
(4) その他投資その他の資産	511,742		465,953		488,735	
	△62,986		△73,596		△60,104	
投資その他の資産合計	2,262,540	6.4	2,452,190	4.9	2,374,020	5.7
固定資産合計	9,543,020	26.9	9,734,065	19.3	9,762,825	23.3
資産合計	35,473,219	100.0	50,545,953	100.0	41,877,358	100.0

比較中間連結貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期別 科目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%				%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	16,330,987		28,595,181		20,895,801	
2 短期借入金	7,025,466		5,512,941		5,407,070	
3 未払法人税等	585,209		1,303,304		1,792,760	
4 賞与引当金	335,763		409,684		391,757	
5 その他引当金	—		—		4,000	
6 その他	418,270		355,319		597,234	
	24,695,694	69.6	36,176,430	71.6	29,088,623	69.5
II 固定負債						
1 長期借入金	1,371,965		1,325,320		1,375,003	
2 退職給付引当金	690,798		576,878		718,577	
3 繰延税金負債	—		24,525		6,611	
4 再評価に係る繰延税金負債	949,623		1,041,984		1,041,984	
5 その他	128,064		82,389		133,634	
固定負債合計	3,140,449	8.9	3,051,097	6.0	3,275,809	7.8
負債合計	27,836,143	78.5	39,227,527	77.6	32,364,431	77.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,741,917	16.2	9,241,547	18.3	7,560,916	18.0
2 資本剰余金	1,512,150		1,512,150		1,512,150	
3 利益剰余金	1,058,008		1,058,008		1,058,008	
4 自己株式	3,176,215		6,675,845		4,995,214	
5 繰上利益剰余金	△4,456		△4,456		△4,456	
II 評価・換算差額等	1,870,138	5.3	2,046,684	4.0	1,923,986	4.6
1 その他有価証券評価差額金	495,474		755,518		636,965	
2 土地再評価差額金	1,384,176		1,291,815		1,291,815	
3 為替換算調整勘定	△9,513		△649		△4,793	
III 少数株主持分	25,021	0.1	30,195	0.1	28,025	0.1
純資産合計	7,637,076	21.5	11,318,426	22.4	9,512,927	22.7
負債・純資産合計	35,473,219	100.0	50,545,953	100.0	41,877,358	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	27,740,376	100.0	37,576,053	100.0	62,703,618	100.0
II 売上原価	23,542,953	84.9	31,174,350	83.0	51,915,636	82.8
III 売上総利益	4,197,424	15.1	6,401,704	17.0	10,787,982	17.2
III 販売費及び一般管理費	2,871,758	10.4	2,968,878	7.9	6,033,033	9.6
IV 営業利益	1,325,665	4.8	3,432,826	9.1	4,754,949	7.6
1 営業外収益	6,066		5,468		12,773	
2 受取配当金	11,649		16,396		19,486	
3 生命保険返戻金	399		861		5,526	
4 販売手数料	32,052		43,201		69,274	
5 持分法による投資利益	2,989		1,000		5,488	
6 その他	14,550		5,296		27,975	
V 営業外費用	67,705	0.2	72,222	0.2	140,522	0.2
1 支払利息	95,040		102,132		199,517	
2 手形売却損	16,530		29,442		47,044	
3 その他	1,635		10,538		2,189	
営業外費用合計	113,205	0.4	142,112	0.4	248,750	0.4
経常利益	1,280,164	4.6	3,362,936	8.9	4,646,721	7.4
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	—		2,411		141	
2 保証債務戻入益	15,968		4,546		7,687	
3 貸倒引当金戻入益	12,974		7,861		979	
4 投資有価証券売却益	992		1,789		64,096	
特別利益合計	29,933	0.1	16,608	0.0	72,903	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	—		1,272		8,539	
2 固定資産除却損	2,437		438		16,013	
3 役員権評価損	—		80		—	
4 投資有価証券評価損	—		6,539		—	
5 投資有価証券売却損	49		—		2,458	
6 電話加入権評価損	—		902		11,183	
7 たな卸資産処分損	—		—		5,646	
特別損失合計	2,486	0.0	9,231	0.0	43,838	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,307,611	4.7	3,370,313	9.0	4,675,786	7.5
法人税、住民税及び事業税	580,678		1,288,564		2,075,134	
法人税等調整額	△23,412		98,736		△32,422	
少数株主利益	557,266	2.0	1,387,300	3.7	2,042,712	3.3
中間(当期)純利益	1,987	0.0	2,938	0.0	5,829	0.0
	748,358	2.7	1,980,074	5.3	2,627,245	4.2

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位千円：未満は四捨五入表示)

	株 主 資 本			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	2,590,588	△4,456	5,156,289
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△119,777	—	△119,777
役員賞与の支払額(注)	—	—	△42,953	—	△42,953
中間純利益	—	—	748,358	—	748,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	585,628	—	585,628
平成18年9月30日残高	1,512,150	1,058,008	3,176,215	△4,456	5,741,917

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	612,717	1,384,176	△8,279	1,988,613
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—
役員賞与の支払額(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△117,242	—	△1,234	△118,476
中間連結会計期間中の変動額合計	△117,242	—	△1,234	△118,476
平成18年9月30日残高	495,474	1,384,176	△9,513	1,870,138

	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
平成18年3月31日残高	19,917	7,164,820
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)	—	△119,777
役員賞与の支払額(注)	—	△42,953
中間純利益	—	748,358
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	5,103	△113,372
中間連結会計期間中の変動額合計	5,103	472,256
平成18年9月30日残高	25,021	7,637,076

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位千円：未満は四捨五入表示）

	株 主 資 本				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	4,995,214	△4,456	7,560,916	
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△299,443	—	△299,443	
中間純利益	—	—	1,980,074	—	1,980,074	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,680,631	—	1,680,631	
平成19年9月30日残高	1,512,150	1,058,008	6,675,845	△4,456	9,241,547	

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	636,965	1,291,815	△4,793	1,923,986
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	118,553	—	4,145	122,698
中間連結会計期間中の変動額合計	118,553	—	4,145	122,698
平成19年9月30日残高	755,518	1,291,815	△649	2,046,684

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	28,025	9,512,927
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△299,443
中間純利益	—	1,980,074
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,170	124,868
中間連結会計期間中の変動額合計	2,170	1,805,499
平成19年9月30日残高	30,195	11,318,426

連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位千円:未満は四捨五入表示)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計
	資 本	金 資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	2,590,588	△4,456	5,156,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(1)	—	—	△179,666	—	△179,666
役員賞与の支払額(2)	—	—	△42,953	—	△42,953
当期純利益	—	—	2,627,245	—	2,627,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,404,627	—	2,404,627
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	4,995,214	△4,456	7,560,916

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	612,717	1,384,176	△8,279	1,988,613
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(1)	—	—	—	—
役員賞与の支払額(2)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	24,248	△92,362	3,486	△64,627
連結会計年度中の変動額合計	24,248	△92,362	3,486	△64,627
平成19年3月31日残高	636,965	1,291,815	△4,793	1,923,986

	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
平成18年3月31日残高	19,917	7,164,820
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(1)	—	△179,666
役員賞与の支払額(2)	—	△42,953
当期純利益	—	2,627,245
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	8,108	△56,519
連結会計年度中の変動額合計	8,108	2,348,107
平成19年3月31日残高	28,025	9,512,927

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目119,777千円が含まれております。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,307,611	3,370,313	4,675,786
減価償却	99,683	101,680	205,608
のれん償却	21,137	21,137	42,274
貸倒引当金の増減額(△は減)	△12,974	18,830	9,130
賞与引当金の増減額(△は減)	7,294	17,928	63,288
その他引当金の増減額(△は減)	—	△4,000	4,000
退職給付引当金の増減額(△は減)	29,955	△141,698	57,734
電話加入権評価損	—	902	11,183
受取利息及び受取配当金	△17,715	△21,864	△32,259
支払利息及び手形売却損	111,570	131,574	246,561
持分法による投資利益	△2,989	△1,000	△5,488
投資有価証券売却益	△992	△1,789	△64,096
投資有価証券売却損	49	—	2,458
投資有価証券評価損	—	6,539	—
固定資産売却益	—	△2,411	△141
固定資産売却損	—	1,272	8,539
固定資産除却損	2,437	—	16,013
会員権評価損	—	80	—
たな卸資産処分損	—	—	5,646
その他営業外収益	△47,001	△49,358	△102,703
その他営業外費用	1,635	10,538	3,029
売上債権の増減額(△は増加)	△4,636,057	△2,419,801	△7,837,868
棚卸資産の増減額(△は増加)	187,007	△4,946,043	△1,664,159
仕入債務の増減額(△は減少)	2,473,030	7,740,383	6,998,491
未払消費税の増減額(△は減少)	△52,178	△73,507	△17,286
未収消費税の増減額(△は増加)	—	△152,441	—
役員賞与支払額	△43,200	—	△43,200
その他資産の増減額(△は増加)	207,827	132,478	86,424
その他負債の増減額(△は減少)	△55,813	△122,564	△23,014
小利息及び配当金の受取額	△419,681	3,617,177	2,645,949
利息の支払額	18,516	23,805	33,128
手形売却による支払額	△120,498	△107,110	△220,065
その他営業外の収入	△16,530	△29,442	△47,044
その他営業外の支出	47,001	49,358	102,774
法人税等の支払額	△1,635	△10,538	△2,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△376,181	△1,778,021	△663,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△869,009	1,765,229	1,849,468
有価証券の取得による支出	—	△38,184	△38,282
有価証券の売却による収入	439	38,282	38,721
有形固定資産の取得による支出	△51,983	△152,726	△16,125
有形固定資産の売却による収入	307	12,140	8,631
投資有価証券の取得による支出	△10,121	△98,922	△175,773
投資有価証券の売却による収入	△10,121	△98,922	△175,773
貸付金の回収による収入	3,829	27,911	137,124
貸付金の回収による収入	643	349	991
その他投資活動による収入	34,822	28,446	30,917
その他投資活動による支出	△23,418	△7,123	△227,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,418	△7,123	△227,919
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,482	△189,828	△241,714
短期借入れによる収入	827,609	1,084,639	998,990
短期借入金返済による支出	△620,000	△728,078	△2,430,000
長期借入れによる収入	1,042,660	199,922	850,000
長期借入金返済による支出	△1,136,199	△501,540	△919,853
親会社による配当金の支払額	△118,882	△296,783	△178,481
少数株主への配当金の支払額	△1,030	△1,235	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,841	△243,075	△1,680,373
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	941	545
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減)	△920,525	1,333,267	△72,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,929,128	1,857,054	1,929,128
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,008,604	3,190,321	1,857,054

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は上野エンジニアリング株式会社、ステンレス急送株式会社、株式会社U E X 管材、株式会社三益U E X、株式会社ステイド、日進ステンレス株式会社、株式会社大崎製作所、上海威克斯不銹鋼有限公司の8社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、株式会社U T S の1社であります。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、以下に記載する子会社を除き中間連結決算日と一致しております。 上海威克斯不銹鋼有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商 品 …月別移動平均法による原価法 原材料 …月別移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …同 左 時価のないもの …同 左 ②たな卸資産 商 品 …同 左 原材料 …同 左 貯蔵品 …同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下に記載する子会社を除き連結決算日と一致しております。 上海威克斯不銹鋼有限公司の決算日は、12月31日であります。 なお、連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同 左 ②たな卸資産 商 品 …同 左 原材料 …同 左 貯蔵品 …同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が6,216千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が5,622千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法により減価償却を行っております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に属する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用して「その他引当金」として計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、4,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ） b. ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。 また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同 左 b. ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同 左 b. ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>会計処理の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来、資本の部の合計に相当する金額は7,612,055千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>表示方法の変更 (中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しその差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>会計処理の変更 (期末日満期手形の会計処理) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、従来は中間連結会計期間末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理していましたが、資金の動きをよりの確に表示するため、当中間連結会計期間より実際の手形交換日をもって決済処理する方法に変更しております。 なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、注記事項、(連結貸借対照表関係) 6. 中間連結期末日満期手形の会計処理に記載しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>会計処理の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,484,902千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>表示方法の変更 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成19年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
1. 減価償却累計額 4,503,393千円	1. 減価償却累計額 4,522,940千円	1. 減価償却累計額 4,448,257千円
2. 受取手形割引高 473,310千円	2. 受取手形割引高 1,158,188千円	2. 受取手形割引高 1,664,854千円
3. 受取手形裏書譲渡高 383,683千円	3. 受取手形裏書譲渡高 360,734千円	3. 受取手形裏書譲渡高 365,953千円
4. 流動化手形遡及義務 239,440千円	4. 流動化手形遡及義務 300,381千円	4. 流動化手形遡及義務 372,752千円
5. 自己株式 11,140株	5. 自己株式 11,140株	5. 自己株式 11,140株
6. 中間連結期末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間末の満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 224,453千円 割引手形 728,241千円 裏書譲渡手形 63,374千円 支払手形 1,749,850千円	6. 中間連結期末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 100,034千円 割引手形 836,378千円 裏書譲渡手形 71,302千円 流動化手形遡及義務 796,538千円 支払手形 2,809,443千円	6. 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日の満期手形はつぎのとおりであります。 受取手形 391,515千円 割引手形 55,538千円 裏書譲渡手形 93,616千円 支払手形 2,196,700千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 特別利益 —	1. 特別利益 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,411千円	1. 特別利益 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 141千円
2. 特別損失 —	2. 特別損失 固定資産売却損 建物及び構築物 924千円 機械装置及び運搬具 348千円 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 341千円 その他 97千円	2. 特別損失 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 268千円 固定資産除却損 建物及び構築物 7,488千円 機械装置及び運搬具 4,730千円 その他 3,795千円
固定資産除却損 建物及び構築物 69千円 機械装置及び運搬具 1,474千円 その他 895千円		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,140	—	—	11,140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,777	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	59,889	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,140	—	—	11,140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,443	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,666	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,140	—	—	11,140

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,777	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	59,889	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	299,443	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,008,604千円	現金及び預金勘定 3,190,321千円	現金及び預金勘定 1,857,054千円
現金及び現金同等物 1,008,604千円	現金及び現金同等物 3,190,321千円	現金及び現金同等物 1,857,054千円

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位千円:未滿は切捨表示)

期 別	前中間連結会計期間					
	自 平成18年4月 1日			至 平成18年9月30日		
セグメント	ステンレス鋼 その他金属 材 料 の 販 売 事 業	ステンレス鋼 その他金属 加 工 製 品 の 製 造 ・ 販 売 事 業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ン グ 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
科 目						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,628,930	549,785	561,661	27,740,376	—	27,740,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	488,943	0	70,566	559,508	(559,508)	—
計	27,117,873	549,785	632,227	28,299,885	(559,508)	27,740,376
営 業 費 用	25,834,870	543,860	618,407	26,997,137	(582,426)	26,414,711
営 業 利 益	1,283,003	5,925	13,820	1,302,748	22,918	1,325,665

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカーパー、インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(単位千円:未満は四捨五入表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間			自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		
		ステンレス鋼 その他金属 材 料 の 販 売 事 業	ステンレス鋼 その他金属加 工 製 品 の 製 造 ・ 販 売 事 業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ン グ 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高		36,077,566	620,340	878,147	37,576,053	—	37,576,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		780,669	186	63,101	843,957	(843,957)	—
計		36,858,236	620,526	941,249	38,420,010	(843,957)	37,576,053
営 業 費 用		33,484,676	629,610	897,150	35,011,436	(868,208)	34,143,228
営 業 利 益		3,373,560	△9,084	44,098	3,408,574	24,251	3,432,826

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

また、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間における営業費用は以下の如く増加しております。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	5,265 千円
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	774
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	177
計	6,216

(単位千円:未満は切捨表示)

期 別 セグメント 科 目	前連結会計年度					
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日					
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機 械 装 置 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業	計	消 去 又 是 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,892,514	1,176,077	1,635,027	62,703,618	—	62,703,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,174,960	5,060	102,399	1,282,419	(1,282,419)	—
計	61,067,474	1,181,136	1,737,426	63,986,036	(1,282,419)	62,703,618
営業費用	56,479,541	1,154,730	1,643,082	59,277,353	(1,328,684)	57,948,668
営業利益	4,587,933	26,407	94,344	4,708,684	46,266	4,754,949

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、インテリア・エクステリア製品、サイン製品・ステンレス鋼管製品・家庭用ステンレス製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(ハ) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日			前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		
		千円			千円			千円		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)										
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合 計
取得価額相当額		55,026	61,668	116,694	43,608	90,344	133,952	55,026	90,344	145,370
減価償却累計額相当額		35,171	25,550	60,721	33,893	41,120	75,013	40,674	32,415	73,089
中間期末(期末)残高相当額		19,855	36,118	55,973	9,715	49,225	58,940	14,352	57,929	72,282
		なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同 左			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額										
1年以内				22,218			22,409			25,928
1年超				33,755			36,530			46,353
合 計				55,973			58,940			72,282
		なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同 左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額										
支払リース料				16,813			13,446			29,181
減価償却費相当額				16,813			13,446			29,181
4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		

科目	期別	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
		千円	千円	千円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (貸主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高				
	機械装置及び運搬具	合計	機械装置及び運搬具	合計
取得価額	66,600	66,600	66,600	66,600
減価償却累計額	14,690	14,690	23,774	19,668
中間期末(期末)残高	51,910	51,910	42,826	46,932
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1年以内		9,060		9,060
1年超		70,215		65,685
合計		79,275		74,745
	未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		同左	未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。
3. 受取リース料及び減価償却費相当額				
受取リース料		4,530		9,060
減価償却費相当額		4,978		9,955

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	432,007	1,273,142	841,135
合 計	432,007	1,273,142	841,135

(注)個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場債券 38,294千円

(2)その他有価証券

非上場株式 138,142千円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	588,862	1,836,702	1,247,840
合 計	588,862	1,836,702	1,247,840

(注)個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末の時価が帳簿価額の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

非上場債券 38,230千円

(2)その他有価証券

非上場株式 139,390千円

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	522,601	1,601,779	1,079,179
合 計	522,601	1,601,779	1,079,179

(注)個別銘柄毎に、当連結会計期間末の時価が帳簿価額の70%以下の銘柄について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

割引金融債 38,313千円

(2)その他有価証券

非上場株式 140,641千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のため、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,271円04銭	1,884円87銭	1,583円76銭
1株当たり中間（当期）純利益	124円96銭	330円63銭	438円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	同左	同左
算定上の基礎			
1. 1株当たり純資産額			
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	7,637,076千円	11,318,426千円	9,512,927千円
普通株式に係る純資産額	7,612,055	11,288,231	9,484,902
差額の内訳 少数株主持分	25,021	30,195	28,025
普通株式の発行済株式数	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
普通株式の自己株式数	11,140	11,140	11,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,988,860	5,988,860	5,988,860
2. 1株当たり中間純利益			
中間連結損益計算書上の中間（当期）純利益	748,358千円	1,980,074千円	2,627,245千円
普通株式に係る中間（当期）純利益	748,358	1,980,074	2,627,245
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	5,988,860株	5,988,860株	5,988,860株

重要な後発事象

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

比較中間貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度末の要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	24,726,193	71.1	38,889,259	79.2	30,759,574	75.4
現金及び預金	690,446		2,815,255		1,480,188	
受取手形	7,184,495		11,450,334		8,225,661	
売掛金	10,031,468		11,130,618		12,007,048	
たな卸資産	6,298,515		12,748,007		8,225,469	
繰延税金資産	175,864		283,466		286,925	
その他の	444,240		576,748		655,765	
貸倒引当金	△98,836		△115,169		△121,483	
固定資産	10,052,329	28.9	10,225,669	20.8	10,029,069	24.6
有形固定資産	6,689,219	19.2	6,577,970	13.4	6,646,669	16.3
建物	747,643		691,657		717,328	
土地	5,390,593		5,390,593		5,390,593	
その他有形固定資産	550,983		495,721		538,748	
無形固定資産	20,463	0.1	204,867	0.4	206,601	0.5
投資等	3,342,647	9.6	3,442,832	7.0	3,175,799	7.8
投資有価証券	2,158,902		2,680,054		2,493,814	
長期滞留債権	330,705		801,082		348,862	
繰延税金資産	601,619		—		132,161	
その他の投資等	581,745		521,871		549,456	
貸倒引当金	△330,324		△560,175		△348,493	
資産合計	34,778,522	100.0	49,114,928	100.0	40,788,643	100.0

比較中間貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度末の要約貸借対照表 平成19年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	23,947,007	68.9	35,378,551	72.0	28,329,222	69.5
支払手形	10,187,577		19,878,430		12,885,459	
買掛金	5,991,453		8,555,350		7,820,340	
短期借入金	6,600,120		5,055,120		5,015,120	
未払法人税等	540,423		1,251,469		1,711,505	
賞与引当金	294,400		360,800		347,100	
その他の流動負債	333,035		277,381		549,698	
固定負債	3,006,901	8.6	2,948,864	6.0	3,155,656	7.7
長期借入金	1,291,440		1,286,320		1,316,380	
退職給付引当金	635,337		517,882		660,791	
繰延税金負債	—		17,421		—	
再評価に係る繰延税金負債	949,623		1,041,984		1,041,984	
その他の固定負債	130,501		85,256		136,501	
負債合計	26,953,908	77.5	38,327,415	78.0	31,484,878	77.2
(純資産の部)						
株主資本	5,965,303	17.2	8,758,031	17.9	7,391,911	18.1
資本金	1,512,150		1,512,150		1,512,150	
資本剰余金	1,058,008		1,058,008		1,058,008	
資本準備金	1,058,008		1,058,008		1,058,008	
利益剰余金	3,399,601		6,192,329		4,826,209	
利益準備金	340,125		340,125		340,125	
その他利益剰余金	3,059,476		5,852,204		4,486,084	
別途積立金	2,130,000		4,000,000		2,130,000	
繰越利益金	929,476		1,852,204		2,356,084	
自己株式	△4,456		△4,456		△4,456	
評価・換算差額等	1,859,310	5.3	2,029,482	4.1	1,911,854	4.7
その他有価証券評価差額	475,134		737,668		620,040	
土地再評価差額金	1,384,176		1,291,815		1,291,815	
純資産合計	7,824,614	22.5	10,787,513	22.0	9,303,765	22.8
負債及び純資産合計	34,778,522	100.0	49,114,928	100.0	40,788,643	100.0

比較中間損益計算書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,774,735	100.0	36,620,604	100.0	60,241,138	100.0
売 上 原 価	23,058,058	86.1	30,811,562	84.1	50,543,137	83.9
売 上 総 利 益	3,716,677	13.9	5,809,042	15.9	9,698,001	16.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,504,204	9.4	2,542,317	7.0	5,302,530	8.8
営 業 利 益	1,212,473	4.5	3,266,725	8.9	4,395,471	7.3
営 業 外 収 益	129,200	0.5	132,820	0.4	228,978	0.4
受 取 利 息	10,174		8,630		21,319	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	119,026		124,190		207,659	
営 業 外 費 用	108,255	0.4	134,304	0.4	239,448	0.4
支 払 利 息	92,270		98,876		193,656	
手 形 売 却 損	15,481		26,262		43,760	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	503		9,166		2,032	
経 常 利 益	1,233,418	4.6	3,265,241	8.9	4,385,001	7.3
特 別 利 益	24,713	0.1	15,061	0.0	71,783	0.1
特 別 損 失	2,169	0.0	274,040	0.7	35,205	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,255,963	4.7	3,006,262	8.2	4,421,578	7.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	535,889		1,236,698		1,956,023	
法 人 税 等 調 整 額	△23,998		104,001		234,986	
小 計	511,891	1.9	1,340,699	3.7	2,191,010	3.6
中 間 (当 期) 純 利 益	744,072	2.8	1,665,563	4.5	2,230,568	3.7

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位千円：未満は四捨五入表示)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
				別 途 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	1,330,000	1,145,181	2,815,306
中間会計期間の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△119,777	△119,777
役員賞与の支払額	—	—	—	—	△40,000	△40,000
別途積立金の積立額	—	—	—	800,000	△800,000	—
中間純利益	—	—	—	—	744,072	744,072
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間の変動額合計	—	—	—	800,000	△215,705	584,295
平成18年9月30日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	2,130,000	929,476	3,399,601

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△4,456	5,381,008	582,760	1,384,176	1,966,936	7,347,944
中間会計期間の変動額						
剰余金の配当	—	△119,777	—	—	—	△119,777
役員賞与の支払額	—	△40,000	—	—	—	△40,000
任意積立金の積立額	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	744,072	—	—	—	744,072
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	—	—	△107,625	—	△107,625	△107,625
中間会計期間の変動額合計	—	584,295	△107,625	—	△107,625	476,670
平成18年9月30日残高	△4,456	5,965,303	475,134	1,384,176	1,859,310	7,824,614

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位千円：未満は四捨五入表示)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
				そ の 他 利 益 剰 余 金		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	2,130,000	2,356,084	4,826,209
中間会計期間の変動額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△299,443	△299,443
別 途 積 立 金 の 積 立 額	—	—	—	1,870,000	△1,870,000	—
中 間 純 利 益	—	—	—	—	1,665,563	1,665,563
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間の変動額合計	—	—	—	1,870,000	△503,880	1,366,120
平成19年9月30日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	4,000,000	1,852,204	6,192,329

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	△4,456	7,391,911	620,040	1,291,815	1,911,854	9,303,765
中間会計期間の変動額						
剰 余 金 の 配 当	—	△299,443	—	—	—	△299,443
別 途 積 立 金 の 積 立 額	—	—	—	—	—	—
中 間 純 利 益	—	1,665,563	—	—	—	1,665,563
株主資本以外の項目の中間会計期間の変動額(純額)	—	—	117,628	—	117,628	117,628
中間会計期間の変動額合計	—	1,366,120	117,628	—	117,628	1,483,748
平成19年9月30日残高	△4,456	8,758,031	737,668	1,291,815	2,029,482	10,787,513

株主資本等変動計算書

前会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位千円：未満は四捨五入表示)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
				そ の 他 利 益 剰 余 金		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	1,330,000	1,145,181	2,815,306
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△179,666	△179,666
役員賞与の支払額	—	—	—	—	△40,000	△40,000
別途積立金の積立額	—	—	—	800,000	△800,000	—
当期純利益	—	—	—	—	2,230,568	2,230,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	800,000	1,210,903	2,010,903
平成19年3月31日残高	1,512,150	1,058,008	340,125	2,130,000	2,356,084	4,826,209

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△4,456	5,381,008	582,760	1,384,176	1,966,936	7,347,944
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	△179,666	—	—	—	△179,666
役員賞与の支払額	—	△40,000	—	—	—	△40,000
別途積立金の積立額	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	2,230,568	—	—	—	2,230,568
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	37,280	△92,362	△55,081	△55,081
事業年度中の変動額合計	—	2,010,903	37,280	△92,362	△55,081	1,955,821
平成19年3月31日残高	△4,456	7,391,911	620,040	1,291,815	1,911,854	9,303,765

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品は、月別移動平均法による原価法
- 貯蔵品は、最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

- ①平成10年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。
- ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法を採用しております。
- ③平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定額法を採用しております。

建物以外

- ①平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。
- ②平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が5,166,625円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当中間期から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が4,669千円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、無形固定資産のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

[会計処理の変更]

中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、従来は中間会計期間末日が金融機関の休日にあたる場合、満期日に決済が行われたものとして処理していましたが、資金の動きをよりの確に表示するため、当中間会計期間より実際の手形交換日をもつて決済処理する方法に変更しております。

なお、当中間会計期間末日満期手形の金額は、（中間貸借対照表関係）7.に記載しております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別 前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前 事 業 年 度 平成19年3月31日現在
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,868,731	3,850,181	3,793,634
2. 子会社に対する債権債務			
関係会社に対する短期金銭債権	1,339,829	1,565,512	1,693,732
関係会社に対する長期金銭債権	285,035	764,948	306,084
関係会社に対する短期金銭債務	124,165	124,752	109,073
関係会社に対する長期金銭債務	2,867	2,867	2,867
3. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	374,824	1,106,597	1,612,078
流動化手形遡及義務	239,440	300,381	372,752
4. 担保に供している資産	8,779,604	8,894,092	8,902,381
5. 保証債務	462,837	481,322	436,580
6. 自己株式の数及び中間貸借対照表価額			
自己株式の数(株)	11,140	11,140	11,140
自己株式の (中間)貸借対照表価額(千円)	4,456	4,456	4,456
7. 中間会計期間末日満期手形の会計処理	<p>当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末日の満期手形はつぎのとおりであります。</p>	<p>当中間会計期間末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>	<p>当事業年度の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日の満期手形はつぎのとおりであります。</p>
受取手形	157,561千円	61,260千円	361,515千円
割引手形	714,272	816,378	20,418
流動化手形遡及義務	—	796,538	—
支払手形	1,730,561	2,786,580	2,177,872

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間末 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間末 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	千円	千円	千円
1. 特別利益の主要内訳			
投資有価証券売却益	992	1,789	64,096
保証債務戻入益	15,968	4,546	7,687
貸倒引当金戻入益	7,754	6,314	—
固定資産売却益	—	2,411	—
	24,713	15,061	71,783
2. 特別損失の主要内訳			
固定資産売却損			
建物	—	924	—
機械及び装置	—	348	110
電話加入権	—	—	8,271
計	—	1,272	8,381
固定資産除却損			
建物	69	—	7,384
構築物	—	—	35
機械及び装置	1,006	341	4,060
車両運搬具	150	—	238
工具器具備品	895	97	3,795
計	2,120	438	15,512
電話加入権評価損	—	—	8,855
投資有価証券売却損	49	6,539	2,458
子会社株式評価損	—	46,690	—
貸倒引当金繰入	—	219,101	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間末 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間末 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	千株	千株	株円
自己株式に関する事項			
普通株式	11,140	11,140	11,140

(リース関係)

項 目	期 別			前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度		
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日					
	千円			千円			千円					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引												
(借主側)												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	車 輛	工 具 器	合 計	車 輛	工 具 器	合 計	車 輛	工 具 器	合 計			
取得価額相当額	20,160	36,204	56,364	8,742	64,880	73,622	20,160	64,880	85,040			
減価償却累計額相当額	12,339	16,223	28,562	4,192	27,210	31,402	14,355	20,722	35,077			
中間期末(期末)残高相当額	7,821	19,981	27,802	4,550	37,670	42,220	5,805	44,158	49,963			
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1 年 内	10,512千円			14,023千円			15,105千円					
1 年 超	17,290			28,197			34,858					
合 計	27,802			42,220			49,963					
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③支払リース料及び減価償却費相当額												
支払リース料	10,960千円			7,743千円			17,475千円					
減価償却費相当額	10,960			7,743			17,475					
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					

期 別 項 目	前中間会計期間末 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間末 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	千円	千円	千円
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンスリース取引			
(貸主側)			
①リース物件の取得価額相当額 、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額	機械装置 及び運搬具 合 計	機械装置 及び運搬具 合 計	機械及 び装置 合 計
取得価額相当額	66,600 66,600	66,600 66,600	66,600 66,600
減価償却累計額相当額	14,690 14,690	23,774 23,774	19,668 19,668
中間期末(期末)残高相当額	51,910 51,910	42,826 42,826	46,932 46,932
②未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1年 内	9,060千円	9,060千円	9,060千円
1年 超	70,215	61,155	65,685
合 計	79,275	70,215	74,745
	未経過リース料中間期末残高及 び見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高及び見 積残存価額の残高の合計額が営業 債権の期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法により 算定しております。
③受取リース料及び減価償却費 相当額			
受取リース料	4,530千円	4,530千円	9,060千円
減価償却費相当額	4,978	4,106	9,955

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額		1,306円53銭	1,801円26銭	1,553円51銭
1株当たり当期純利益		124円24銭	278円11銭	372円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	同左	同左
算定上の基礎				
1. 1株当たり純資産額				
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額		7,824,614千円	10,787,513千円	9,303,765千円
普通株式に係る純資産額		7,824,614	10,787,513	9,303,765
普通株式の発行済株式数		6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
普通株式の自己株式数		11,140	11,140	11,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		5,988,860	5,988,860	5,988,860
2. 1株当たり中間純利益				
中間連結損益計算書上の純利益間（当期）純利益		744,072千円	1,665,563千円	2,230,568千円
普通株式に係る中間（当期）純利益		744,072	1,665,563	2,230,568
普通株主に帰属しない金額		—	—	—
普通株式の期中平均株式数		5,988,860株	5,988,860株	5,988,860株

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項はありません。

前会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。